

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月1日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	大研医器株式会社
【英訳名】	DAIKEN MEDICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 圭一
【本店の所在の場所】	大阪府和泉市あゆみ野二丁目6番2号
【電話番号】	0725 - 30 - 3150
【事務連絡者氏名】	管理部長 玉牧 健二
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区平野町二丁目5番8号 平野町センチュリービル4階
【電話番号】	06 - 6231 - 9917
【事務連絡者氏名】	管理部長 玉牧 健二
【縦覧に供する場所】	大研医器株式会社東京支店 （東京都千代田区東神田二丁目4番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期累計期間	第52期 第2四半期累計期間	第51期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,195,813	4,248,918	8,406,607
経常利益 (千円)	703,090	579,942	1,245,995
四半期(当期)純利益 (千円)	485,638	414,270	851,600
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	495,875	495,875	495,875
発行済株式総数 (株)	31,840,000	31,840,000	31,840,000
純資産額 (千円)	6,134,631	5,894,892	5,767,905
総資産額 (千円)	10,739,162	10,972,191	10,970,969
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.26	14.42	29.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10.00	9.00	20.00
自己資本比率 (%)	57.1	53.7	52.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	289,427	517,909	880,925
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,453	148,399	208,792
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	634,038	405,707	822,739
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,933,146	2,181,407	2,217,605

回次	第51期 第2四半期会計期間	第52期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.79	6.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期累計期間の末日（2019年9月30日）現在において、判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境については改善が継続しているものの、企業の設備投資や個人消費を含めた全体的な景況感は厳しさを増してきており、特に製造業の景況感は一段と低下しております。海外においては、通商問題の動向や中国経済の減速により先行き不透明な状況が続いております。

また、当社を取り巻く事業環境は、高齢化の進展による手術数の増加、院内感染や医療事故防止対策の推進により、医療用消耗品のニーズの拡大が続いております。

しかしながら、増加の一途をたどる医療費の抑制を目的とした医療制度改革が進められ、各医療機関の経営環境はより一層厳しさが増してきており、医療現場においてより効率的で効果的な医療サービスを提供できるような製品供給体制が望まれております。

このような状況のもと、当社は、高品質製品の常時安定供給を優先事項と掲げ、医療現場と密着した営業活動の推進、品質を確保しながらもコスト競争力をもった生産体制の構築並びに独創的な製品の研究開発活動の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の経営成績の分析は次のとおりであります。

売上高

売上高は、4,248百万円（前年同期比1.3%増）となりました。これは主として、主力製品の販売単価の下落圧力は強いものの、販売数量の伸びにより、売上に復調の兆しが見られたこと等によるものです。

営業利益

営業利益は、565百万円（前年同期比19.9%減）となりました。これは主として、主力製品の販売単価の下落と電動ポンプ事業における一過性の収益性悪化に伴う損失計上により、売上総利益が減少したこと等によるものです。

経常利益

経常利益は、579百万円（前年同期比17.5%減）となりました。これは主として、助成金収入があったものの、営業利益が減少したこと等によるものです。

四半期純利益

四半期純利益は、414百万円（前年同期比14.7%減）となりました。これは主として、経常利益が減少したこと等によるものです。

(2) 財政状態の状況

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて82百万円増加し、6,428百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が427百万円、製品が95百万円それぞれ減少したものの、電子記録債権が619百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて81百万円減少し、4,543百万円となりました。これは主として、有形固定資産が77百万円、無形固定資産が3百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べて300百万円減少し、3,404百万円となりました。これは主として、未払費用が55百万円、未払法人税等が41百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が300百万円、未払金（流動負債「その他」）が101百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて174百万円増加し、1,672百万円となりました。これは主として、長期借入金金が170百万円増加したこと等によるものです。

純資産

純資産は、前事業年度末に比べて126百万円増加し5,894百万円となりました。これは主として、利益剰余金が剰余金の配当により287百万円減少したものの、四半期純利益を414百万円計上したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて36百万円減少し、2,181百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、517百万円（前年同期比228百万円増）となりました。これは主として、売上債権の増加が192百万円、法人税等を129百万円支出したものの、税引前四半期純利益を579百万円、減価償却費を130百万円それぞれ計上したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、148百万円（前年同期比57百万円増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得により111百万円、資産除去債務の履行により35百万円それぞれ支出したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、405百万円（前年同期比228百万円減）となりました。これは主として、長期借入金を600百万円調達したものの、長期借入金の返済に415百万円、短期借入金の返済に300百万円、配当金の支払に287百万円をそれぞれ支出したこと等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は246百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	103,360,000
計	103,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,840,000	31,840,000	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない、 当社の標準となる株式
計	31,840,000	31,840,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	31,840,000	-	495,875	-	400,875

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
山田 圭一	堺市堺区	5,627	19.59
山田 満	堺市堺区	5,000	17.40
山田 雅之	東京都世田谷区	2,595	9.03
山田 米子	堺市堺区	1,068	3.72
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	930	3.24
公益財団法人山田満育英会	大阪市中央区船越町1丁目6番6号	700	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	390	1.36
大研医器従業員持株会	大阪府和泉市あゆみ野2丁目6-2	307	1.07
一般財団法人山田満音楽芸術振興会	大阪府岸和田市磯上町2丁目10番3号	300	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	299	1.04
計	-	17,219	59.94

(注) 1 上記の日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

2 当社所有の自己株式3,111千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,111,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,723,300	287,233	-
単元未満株式	普通株式 5,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,840,000	-	-
総株主の議決権	-	287,233	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が59株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大研医器株式会社	大阪府和泉市あゆみ野 二丁目6番2号	3,111,500	-	3,111,500	9.77
計	-	3,111,500	-	3,111,500	9.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,217,605	2,181,407
受取手形及び売掛金	2,594,139	2,167,116
電子記録債権	-	619,147
製品	992,486	897,167
仕掛品	101,724	98,625
原材料	405,653	386,598
その他	34,524	78,703
貸倒引当金	86	86
流動資産合計	6,346,047	6,428,679
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,168,485	2,131,733
土地	1,703,670	1,703,670
その他(純額)	403,477	362,552
有形固定資産合計	4,275,633	4,197,957
無形固定資産	32,205	28,703
投資その他の資産		
繰延税金資産	204,341	204,341
その他	141,793	141,560
貸倒引当金	29,050	29,050
投資その他の資産合計	317,083	316,851
固定資産合計	4,624,922	4,543,512
資産合計	10,970,969	10,972,191

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	895,902	897,171
短期借入金	1,100,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	803,998	818,008
未払法人税等	146,665	188,171
未払費用	446,381	501,388
その他	312,621	200,093
流動負債合計	3,705,570	3,404,834
固定負債		
長期借入金	1,459,924	1,630,790
その他	37,569	41,674
固定負債合計	1,497,493	1,672,464
負債合計	5,203,063	5,077,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,875	495,875
資本剰余金	400,875	400,875
利益剰余金	6,697,738	6,824,724
自己株式	1,826,582	1,826,582
株主資本合計	5,767,905	5,894,892
純資産合計	5,767,905	5,894,892
負債純資産合計	10,970,969	10,972,191

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,195,813	4,248,918
売上原価	2,172,066	2,388,028
売上総利益	2,023,746	1,860,889
販売費及び一般管理費	1,317,812	1,295,604
営業利益	705,934	565,285
営業外収益		
受取利息	24	0
未払配当金除斥益	277	435
受取補償金	1,090	609
助成金収入	200	15,781
為替差益	361	-
その他	347	524
営業外収益合計	2,300	17,350
営業外費用		
支払利息	2,296	2,425
支払手数料	2,084	-
その他	764	267
営業外費用合計	5,144	2,692
経常利益	703,090	579,942
特別損失		
固定資産除却損	37,777	0
特別損失合計	37,777	0
税引前四半期純利益	665,312	579,942
法人税等	179,674	165,672
四半期純利益	485,638	414,270

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	665,312	579,942
減価償却費	149,009	130,591
受取利息及び受取配当金	24	0
支払利息	2,296	2,425
売上債権の増減額(は増加)	161,041	192,125
たな卸資産の増減額(は増加)	301,443	117,474
仕入債務の増減額(は減少)	24,047	47,563
賞与引当金の増減額(は減少)	762	-
固定資産売却損益(は益)	-	60
固定資産除却損	37,777	0
助成金収入	200	15,781
未払金の増減額(は減少)	143,351	80,166
未払費用の増減額(は減少)	59,776	55,009
未払又は未収消費税等の増減額	44,489	38,650
その他	40,559	42,956
小計	450,403	640,567
利息及び配当金の受取額	24	0
利息の支払額	2,380	2,492
法人税等の支払額	158,820	129,880
助成金の受取額	200	9,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,427	517,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	97,026	111,196
有形固定資産の売却による収入	-	60
無形固定資産の取得による支出	975	2,048
資産除去債務の履行による支出	-	35,800
その他	7,549	585
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,453	148,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	286,376	415,124
自己株式の取得による支出	565,554	-
配当金の支払額	480,315	287,320
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	300,000
リース債務の返済による支出	1,793	3,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	634,038	405,707
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	435,064	36,198
現金及び現金同等物の期首残高	2,368,211	2,217,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,933,146	2,181,407

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	44,232千円	-千円
支払手形	235,517千円	-千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給与手当	283,109千円	286,128千円
賞与引当金繰入額	624千円	-千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金	1,933,146千円	2,181,407千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	1,933,146千円	2,181,407千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	480,427	16.00	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業50周年記念配当4円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	293,087	10.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式718,000株の取得を行いました。

この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が565,554千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が1,392,143千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	287,284	10.00	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	258,555	9.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円26銭	14円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	485,638	414,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	485,638	414,270
普通株式の期中平均株式数(株)	29,862,672	28,728,441

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	258,555千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月1日

大研医器株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒川 智 哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 正 紹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大研医器株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大研医器株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。